

貸借対照表

平成23年度(平成24年3月31日現在)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	978,695	保険契約準備金	395,880
現金	72	支払備金	121,290
預貯金	978,622	責任準備金	274,589
有形固定資産	2,988	その他負債	59,912
建物	17	未払法人税等	3,144
その他の有形固定資産	2,971	未払金	46,328
無形固定資産	84,194	預り金	1,380
ソフトウェア	84,042	仮受金	9,058
その他の無形固定資産	152	賞与引当金	5,260
代理店貸	44,882	繰延税金負債	194,669
その他資産	1,000,085		
未収金	190,522		
未収保険料	7,462		
前払費用	3,600		
未収収益	60		
仮払金	1,763		
預託金	19,961		
保険業法第113条繰延資産	776,714	負債の部 合計	655,721
その他の資産	-	(純資産の部)	
供託金	36,000	資本金	1,356,500
		資本剰余金	1,250,000
		資本準備金	1,250,000
		利益剰余金	△ 1,115,374
		その他利益剰余金	△ 1,115,374
		繰越利益剰余金	△ 1,115,374
		株主資本合計	1,491,125
		純資産の部 合計	1,491,125
資産の部 合計	2,146,846	負債及び純資産の部 合計	2,146,846

損益計算書

平成23年度 [平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで]

(単位:千円)

科 目	金 額
経常収益	870,791
保険料等収入	869,458
保険料	869,458
資産運用収益	883
利息及び配当金等収入	883
その他経常収益	450
経常費用	1,424,795
保険金等支払金	386,256
保険金等	370,634
解約返戻金等	15,621
責任準備金等繰入額	185,728
支払備金繰入額	76,487
責任準備金繰入額	109,240
事業費	658,632
営業費及び一般管理費	608,656
税金	26,349
減価償却費	23,626
その他経常費用	194,178
保険業法第113条繰延資産償却額	194,178
経常損失	554,003
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純損失	554,003
法人税及び住民税	△ 91,848
法人税等調整額	△ 109,223
法人税等合計	△ 201,071
当期純損失	352,932

株主資本等変動計算書

平成23年度 [平成23年 4月 1日から
平成24年 3月31日まで] 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,356,500
当期末残高	1,356,500
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,250,000
当期末残高	1,250,000
資本剰余金合計	
当期首残高	1,250,000
当期末残高	1,250,000
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	△ 762,442
当期変動額	
当期純利益	△ 352,932
当期変動額合計	△ 352,932
当期末残高	△ 1,115,374
利益剰余金合計	
当期首残高	△ 762,442
当期変動額	
当期純利益	△ 352,932
当期変動額合計	△ 352,932
当期末残高	△ 1,115,374
株主資本合計	
当期首残高	1,844,057
当期変動額	
当期純利益	△ 352,932
当期変動額合計	△ 352,932
当期末残高	1,491,125
純資産合計	
当期首残高	1,844,057
当期変動額	
当期純利益	△ 352,932
当期変動額合計	△ 352,932
当期末残高	1,491,125

平成23年度 個別注記表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
該当項目はありません。
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産の減価償却の方法
定率法により行っております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づいて
おります。
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び
償却・引当基準に基づき、計上することとしております。
なお、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、当該資産を所管する部門が
資産査定を実施し、当該部門から独立した業務監査部が査定結果を監査しています。
この結果、当期において貸倒引当金の計上はありません。
 - (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準に計上しております。
 - (3) 退職給付引当金
該当項目はありません。
 - (4) 価格変動準備金
該当項目はありません。
4. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸
借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
税抜方式によっております。
6. デリバティブ取引
該当取引は行っておりません。
7. 連結納税制度の適用
当社は、T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を
適用しております。
8. 記載金額は単位未満を切り捨てて表示しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額
有形固定資産の減価償却累計額は、10,667千円であります。
2. 保険業法第113条繰延資産
保険業法第272条の18において準用する同法第113条繰延資産への繰入額及び償却額
の計算は定款の規定に基づいて行っております。なお、平成23年度末における当該資産
計上額は776,714千円であります。

III 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引
営業費及び一般管理費 81,029千円
2. 正味収入保険料の内訳
正味収入保険料 853,836千円
3. 正味支払保険料の内訳
正味支払保険料 370,634千円
4. 利息及び配当金収入の内訳
預貯金利息 883千円

IV 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

(単位:株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	197,455	—	—	197,455

V 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の総額は171,530千円、繰延税金負債の総額は253,927千円であります。
また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した額は、112,272千円であります。
繰延税金資産の主な発生原因別の内訳は、異常危険準備金13,404千円 支払備金35,678千円
であります。繰延税金負債の発生原因別の内訳は、保険業法第113条繰延資産計上額に対し
253,927千円であります。

VI 金融商品に関する注記

1. 当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、運用を行っております。
2. 金融商品の時価等に関する事項
平成24年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	978,695	978,695	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

- (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

VII 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位:千円)

属性	会社等の 名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T&Dホール ディングス	被所有 直接 100%	役員の兼任 ・経営管理	出向者の給 与	79,829	未払金	—
				経営管理料	1,200	前払費用	—

(注) 1. 出向者の給与については、T&Dホールディングスとの覚書に基づき金額交渉のうえ決定しております。

2. 経営管理料については、T&Dホールディングスより提示された料率を基礎として決定しております。

VIII 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たりの純資産額 7,551円72銭
2. 1株当たりの当期純損失 1,787円41銭

IX 重要な後発事象

該当事項はありません。